

調査番号
13

事業名 富士山総合保全対策推進事業費 財務コード(事業) 371008

細事業名 富士山レンジャー設置事業費

担当部課室 観光 部 観光資源 課 富士山山岳 担当(内線) 4306

事業の概要

実施期間	始期 17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 富士山及び北麓地域への来訪者 県内小中学生等	その対象をどのような状態にして マナーが向上している。 富士山の環境保全の重要性を認識 している。	結果、何に結びつけるのか 富士山及び北麓地域の自然保護及び 適正利用
	<p>事業の概要</p> <p>富士山及び青木ヶ原樹海、御坂山塊や東海自然歩道などの北麓地域の自然保護と適正利用を図るため、富士山レンジャー(4名)を設置し、現地巡回業務及び環境教育業務を行う。</p> <p>1 現地巡回・パトロール</p> <ul style="list-style-type: none"> 来訪者等に対する環境保全マナーの普及啓発・指導、富士山の自然等についての解説 動植物等の不法採取、不法伐採等の監視・是正指導、ゴミの不法投棄防止のための監視、投棄等の発見及び対応 等(主な活動実績) 現地巡回等 558回 不法伐採、不法採取、マーキング等発見 36件 ・ゴミ不法投棄発見 75件 来訪者への利用案内、指導等 127件 等 <p>2 環境教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学生・民間企業等を対象とした環境教育活動を実施。(活動実績) 小中学校等への環境教育 46回、対象人数2,335人 		
事業の内容主に 24年度			
根拠法令等	富士山レンジャー設置要綱		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	現地巡回 環境教育	547回 48回	550回 50回	558回 46回	380回 32回	845回 50回	活動指標 目標設定の考え方 対前年度実績を参考として目標設定 データの出典等 レンジャー活動報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標							成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額、予算額 (千円) うち一財額	16,592 914	16,996 10		11,949 0	24,363 12,414	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	80 時間	80 時間		80 時間	100 時間	富士山のパトロールでは、軽装登山者や積雪状態の危険な登山道に入ってしまう観光客への注意喚起などの登山者と観光客への啓発、指導等を行い、来訪者のマナー向上に寄与している。 また、環境学習を受講した中学生などへのアンケート調査によると、90%以上の人に富士山の環境保全の重要性が認識されている。	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	80 時間	80 時間		80 時間	100 時間		
人件費1人1単位:千円 (@2,050円×所要時間)	164	164		164	205		

これまでの事業の見直し・改善状況

富士山レンジャーは平成17年度に2名、平成20年度に2名増員し4名体制で実施。平成22年度から24年度までは、国の緊急雇用創出事業を活用し、現地巡回業務を強化するため、富士山レンジャー業務補助員2名を期間採用した。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率		平成24年度の現地巡回は、目標値550回に対して実績558回(101%)、環境教育は、目標値50回に対して実績46回(92%)であるため、予定どおりの活動量がある。	
	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
H24年度成果指標達成率		富士山のパトロールでは、軽装登山者や積雪状態の危険な登山道に入ってしまう観光客への注意喚起などの登山者と観光客への啓発、指導等を行い、来訪者のマナー向上に寄与している。また、環境学習を受講した中学生などへのアンケート調査によると、90%以上の人に富士山の環境保全の重要性が認識されている。	
	b	以上のことから、意図した成果をほぼ上げている。	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	富士山の世界文化遺産登録により、人類の財産である富士山の適切な保存管理を推進していくにあたり、現地巡回業務や観光客等への環境意識啓発の必要性はこれまで以上に高まっている。世界遺産効果により富士山及び北麓地域への来訪者の増加が見込まれ、来訪者増加による動植物・溶岩の持ち出しや立ち入り制限地区に入るなどのマナー違反に対する利用案内・指導及び登山道の状況確認や富士風穴などの現状調査回数増加などの業務量増加が予想される。また、富士山の重要性の認識や来訪者のマナー向上を図るため、今まで以上の環境教育活動が求められており、現状4人の富士山レンジャーの増員を検討する必要がある。	b

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	富士山の世界文化遺産登録により、富士山及び北麓地域への来訪者の増加が見込まれ、人類の財産である富士山の適切な保存管理を推進していくためには、現地巡回業務や観光客等への環境意識啓発の必要性はこれまで以上に高まっている。このため、人員、資格、権限など富士山レンジャーのあり方について検討を行う。	b

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
拡大	・人員の増加を図る(4名→7名)。 ・規則制定により法的立場の明確化を図る。 ・山梨県自然環境保全条例に基づく立入検査や自然公園法に基づく違反行為の中止指示等の権限を付与する。 ・富士山の登山シーズンに、5合目で登山案内・指導を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 観光資源課

細事業名: 富士山レンジャー設置事業費

調査番号: 13

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24	H25	H26	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 雇用等の事務 処理		年間	80	80	100	20	4人 7人	富士山の世界遺産登録による富士山及び北麓地域への注目度の高まりと観光客増加に対応
(小計)			80	80	100	20		
(小計)			0	0	0	0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			80	80	100	20		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しが無い場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)